

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年 1月28日
<b>【中間会計期間】</b>	第68期中(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)
<b>【会社名】</b>	新潟運輸株式会社
<b>【英訳名】</b>	Niigata Unyu Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役統括会長 佐 藤 実
<b>【本店の所在の場所】</b>	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
<b>【電話番号】</b>	新潟025(285)0001
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 大 田 卓
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
<b>【電話番号】</b>	新潟025(285)0001
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経理部長 大 田 卓
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成20年 5月1日 至 平成20年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
営業収益 (千円)	28,184,114	24,413,100	25,364,248	53,190,656	50,033,548
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	180,287	511,601	347,906	590,616	1,015,391
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	158,394	411,473	158,584	2,168,901	783,736
純資産額 (千円)	10,519,117	8,929,190	9,321,548	8,521,992	9,333,914
総資産額 (千円)	45,118,100	43,003,995	41,722,613	42,842,369	42,266,416
1株当たり純資産額 (円)	594.63	493.80	516.68	470.14	517.55
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	9.78	25.40	9.79	133.92	48.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	18.6	20.1	17.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,179	1,595,329	895,270	2,029,526	3,479,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,910	671,730	322,914	1,163,098	982,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	863,530	895,463	811,022	1,046,345	2,327,933
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	614,400	768,880	671,614	740,744	910,280
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,044 (509)	3,673 (369)	3,635 (395)	3,926 (483)	3,656 (369)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第66期中及び第66期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成20年 5月1日 至 平成20年 10月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成20年 5月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
営業収益 (千円)	26,215,461	22,663,642	23,602,994	49,218,126	46,400,576
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	184,532	338,437	297,808	683,131	753,928
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	102,687	301,653	135,936	2,156,280	638,126
資本金 (千円)	810,000	810,000	810,000	810,000	810,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	8,150,617	6,364,201	6,678,048	6,092,570	6,713,030
総資産額 (千円)	39,742,937	37,550,698	36,355,685	37,163,640	36,809,970
1株当たり配当額 (円)				2	3
自己資本比率 (%)	20.5	16.9	18.4	16.4	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,356 (448)	3,147 (334)	3,104 (352)	3,253 (435)	3,134 (336)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

貨物自動車運送事業を行っております東京トラック運送(株)(持分法適用関連会社)は、当中間連結会計期間において所有株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,505 (388)
不動産事業	2 ( )
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	126 (5)
合計	3,635 (395)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	3,104 (352)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、リーマン・ショック後の世界的な経済・金融危機から立ち直り、内外のさまざまな財政・金融政策の効果によって景気は持ち直し、緩やかな回復傾向が続きました。また、個人消費はエコカー減税や家電エコポイント制度などの政策効果で拡大しましたが、これまで日本経済の景気回復をリードしてきた輸出については、米国経済の回復鈍化や中国の景気過熱に対する抑制策などから、幾分かげりが見え始め、さらには急激な円高などのマイナス要因が目立ったものの、全体としては好調さを保ってきました。

運送業界におきましては、国内の貨物輸送量が、この11年間連続して減少を続け、2009年度には、年間輸送量が50億トンを超え、これを割り込む水準まで落ち込みました。この輸送量は、今からおよそ40年前の1969年とほぼ同水準であり、国内の物流市場は、大幅に縮小し、今後についても貨物量の大きな増加は期待できない時代になってきました。

その一方で、軽油価格は高値安定から更なる高騰も懸念されるなど多くのコストアップ要因が発生しております。

また、環境問題では排ガス規制によるポスト新長期規制対応車の値上げなど地球温暖化対策費用の増加が見込まれ、これらのコストアップ要因は事業経営に多大な影響を及ぼしております。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループでは「輸送品質の向上」「全員セールスの取組み強化」「地域特性を取り入れた店所運営」を重点施策として、収益確保と安定した経営基盤の確立に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は25,364,248千円（前年同期比3.9%増）、営業利益266,596千円（前年同期比36.4%減）、経常利益347,906千円（前年同期比32.0%減）、中間純利益158,584千円（前年同期比61.5%減）となりました。

セグメントの営業収益については、貨物自動車運送事業が24,997,196千円となり、不動産事業が255,986千円、その他の事業が111,065千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ投資活動により使用した資金が348,815千円減少したこと、財務活動の結果使用した資金が84,440千円減少したこと及び、期首資金残高が169,536千円増加したことによる増加要因があった一方で、営業活動により得られた資金が700,058千円減少したことによる減少要因がありました。この結果前中間連結会計期間末に比べ97,265千円（前年同期比12.7%減）減少し、当中間連結会計期間末には671,614千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は895,270千円(前年同期比43.9%減)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を301,205千円(前年同期比45.0%減)計上したこと、減価償却費が1,022,920千円(前年同期比15.9%減)発生したこと及び仕入債務が85,254千円(前年同期比70.6%減)増加したこと等による増加要因があった一方で、売上債権が501,375千円(前年同期比38.0%減)増加したこと、利息の支払額が125,222千円(前年同期比12.9%減)発生したこと及び法人税等の支払額が200,445千円(前年同期比277.7%増)発生したこと等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は322,914千円(前年同期比51.9%減)となりました。

これは主に車両代替え等の設備投資により320,556千円(前年同期比57.0%減)の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は811,022千円(前年同期比9.4%減)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出616,515千円(前年同期比16.1%減)があったこと及び借入金の減少額140,482千円(前年同期比13.7%増)があったこと等によるものです。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	24,997,196	
不動産事業	255,986	
その他の事業	111,065	
合計	25,364,248	

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10,646,272千円(前中間連結会計期間末10,344,604千円)となり、301,667千円増加しました。これは受取手形及び営業未収入金が373,816千円増加(前中間連結会計期間末8,705,064千円、当中間連結会計期間末9,078,880千円)した一方で現金及び預金が96,905千円減少(前中間連結会計期間末769,060千円、当中間連結会計期間末672,154千円)したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、31,076,341千円(前中間連結会計期間末32,659,390千円)となり、1,583,049千円減少しました。これはリース資産の償却等により有形固定資産が1,401,279千円減少(前中間連結会計期間末28,990,724千円、当中間連結会計期間末27,589,444千円)したこと、投資有価証券が167,137千円減少(前中間連結会計期間末2,031,517千円、当中間連結会計期間末1,864,379千円)したことが主な要因であります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、19,839,187千円(前中間連結会計期間末21,410,111千円)となり、1,570,923千円減少しました。これは短期借入金が1,419,746千円減少(前中間連結会計期間末12,487,462千円、当中間連結会計期間末11,067,716千円)、リース債務が355,741千円減少(前中間連結会計期間末1,261,358千円、当中間連結会計期間末905,617千円)した一方で、支払手形及び営業未払金が245,489千円増加(前中間連結会計期間末5,255,589千円、当中間連結会計期間末5,501,079千円)したことが主な要因であります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、12,561,876千円(前中間連結会計期間末12,664,692千円)となり、102,815千円減少しました。これはリース債務が643,523千円減少(前中間連結会計期間末1,524,852千円、当中間連結会計期間末881,329千円)、繰延税金負債が102,931千円減少(前中間連結会計期間末1,606,459千円、当中間連結会計期間末1,503,528千円)した一方で、長期借入金が480,691千円増加(前中間連結会計期間末5,020,314千円、当中間連結会計期間末5,501,005千円)、退職給付引当金が182,172千円増加(前中間連結会計期間末4,050,298千円、当中間連結会計期間末4,232,471千円)したことが主な要因であります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,321,548千円(前中間連結会計期間末8,929,190千円)となり、392,357千円増加しました。これは利益剰余金が482,247千円増加(前中間連結会計期間末7,101,151千円、当中間連結会計期間末7,583,398千円)した一方で、その他有価証券評価差額金が111,743千円減少(前中間連結会計期間末72,589千円、当中間連結会計期間末39,153千円)したことが主な要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## (3) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における営業収益は、25,364,248千円となり、前中間連結会計期間に比べ951,148千円増加(前年同期比3.9%増)となりました。営業原価も、運送事業収入の増収に伴う備車料等運送諸経費の増加、人件費の増加、燃料費の増加などの要因により、24,582,543千円となり前中間連結会計期間に比べ1,108,220千円増加(前年同期比4.7%増)しました。

販売費一般管理費についてはあらゆる経費削減努力に徹したことにより515,108千円となり、前中間連結会計期間に比べ4,625千円減少(前年同期比0.9%減)しました。この結果当中間連結会計期間における営業利益は266,596千円(前年同期比36.4%減)となりました。

営業外損益では雇用調整助成金及び持分法による投資利益が減少したこと等による減少要因の一方で、支払利息の減少等により、当中間連結会計期間における経常利益は347,906千円(前年同期比32.0%減)となりました。

特別損益では投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損の計上があった一方で、負ののれん発生益の計上がありました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額が増加した一方で、少数株主利益が減少しました。

この結果中間純利益は158,584千円となり、前中間連結会計期間に比べ252,889千円減少(前年同期比61.5%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1,2
計	16,200,000	同左		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月31日		16,200		810,000		13,629

(6) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西 1 丁目 4 番21号	2,775	17.13
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鏡 2 丁目 1 番27号	1,692	10.45
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター 2 丁目 1 番地 3	1,517	9.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋 1 丁目10番 1 号	771	4.76
株式会社宏商保険サービス	新潟市中央区鏡 2 丁目 1 番27号	622	3.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井 6 丁目26番 1 号	600	3.71
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋 5 丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壺 丁目 1 番地	390	2.41
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 3 号	360	2.22
計		10,139	62.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		16,200,000	

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場で、かつ店頭売買登録もしておらず、又、気配相場もありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (営業本部長兼業務部長)	専務取締役 (営業本部長)	高桑 伸一	平成22年11月16日
取締役 (安全部長兼教育研修部長)	取締役 (業務部長兼教育研修部長、安全担当)	谷川 義明	平成22年11月16日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成22年5月1日から平成22年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	769,060	672,154	910,640
受取手形及び営業未収入金	2, 5, 7 8,705,064	2, 5, 7 9,078,880	2, 5 8,576,006
たな卸資産	182,166	190,880	202,029
繰延税金資産	336,604	359,960	432,402
その他	392,328	391,630	376,525
貸倒引当金	40,619	47,234	46,929
<b>流動資産合計</b>	<b>10,344,604</b>	<b>10,646,272</b>	<b>10,450,674</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	1, 2 7,339,424	1, 2 6,984,583	1, 2 7,104,671
機械装置及び運搬具（純額）	1 469,338	1 441,227	1 409,483
土地	2 18,215,658	2 18,230,741	2 18,230,005
リース資産（純額）	1 2,763,119	1 1,756,116	1 2,155,224
その他（純額）	1 203,182	1 176,776	1 176,965
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,990,724</b>	<b>27,589,444</b>	<b>28,076,349</b>
無形固定資産	602,957	614,858	609,250
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	2,031,517	1,864,379	2,082,680
長期貸付金	37,605	24,505	37,305
繰延税金資産	45,204	42,214	45,072
その他	980,668	970,061	995,775
貸倒引当金	29,287	29,123	30,692
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,065,708</b>	<b>2,872,038</b>	<b>3,130,141</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,659,390</b>	<b>31,076,341</b>	<b>31,815,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,003,995</b>	<b>41,722,613</b>	<b>42,266,416</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び営業未払金	7 5,255,589	7 5,501,079	5,415,824
短期借入金	2, 6 12,487,462	2, 6 11,067,716	2, 6 11,372,069
リース債務	1,261,358	905,617	1,079,057
未払法人税等	89,465	100,509	234,274
賞与引当金	389,130	402,410	511,990
その他	3 1,927,105	3 1,861,855	1,682,479
<b>流動負債合計</b>	<b>21,410,111</b>	<b>19,839,187</b>	<b>20,295,694</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 5,020,314	2 5,501,005	2 5,337,135
リース債務	1,524,852	881,329	1,095,534
繰延税金負債	1,606,459	1,503,528	1,602,553
退職給付引当金	4,050,298	4,232,471	4,122,682
役員退職慰労引当金	251,281	208,733	264,670
負ののれん	10,208	7,205	8,473
その他	201,277	227,604	205,758
<b>固定負債合計</b>	<b>12,664,692</b>	<b>12,561,876</b>	<b>12,636,807</b>
<b>負債合計</b>	<b>34,074,804</b>	<b>32,401,064</b>	<b>32,932,502</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	810,000	810,000	810,000
資本剰余金	13,629	13,629	13,629
利益剰余金	7,101,151	7,583,398	7,473,414
自己株式	251	241	251
<b>株主資本合計</b>	<b>7,924,529</b>	<b>8,406,786</b>	<b>8,296,792</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	72,589	39,153	85,039
評価・換算差額等合計	72,589	39,153	85,039
少数株主持分	932,071	953,915	952,082
<b>純資産合計</b>	<b>8,929,190</b>	<b>9,321,548</b>	<b>9,333,914</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,003,995</b>	<b>41,722,613</b>	<b>42,266,416</b>

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業収益	24,413,100	25,364,248	50,033,548
営業原価	23,474,322	24,582,543	48,163,715
営業総利益	938,777	781,705	1,869,832
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 519,734	<sup>1</sup> 515,108	<sup>1</sup> 1,035,065
営業利益	419,042	266,596	834,767
営業外収益			
受取利息	508	213	712
受取配当金	18,826	20,379	29,560
負ののれん償却額	801	1,268	2,536
持分法による投資利益	30,823	2,431	50,414
受取駐車料	39,645	38,870	78,615
受取家賃	25,728	25,034	50,893
低公害車普及助成金	32,361	29,689	74,552
雇用調整助成金	36,621	19,319	61,499
その他	57,926	83,969	132,740
営業外収益合計	243,241	221,176	481,524
営業外費用			
支払利息	144,394	124,897	277,333
その他	6,288	14,968	23,566
営業外費用合計	150,682	139,865	300,899
経常利益	511,601	347,906	1,015,391
特別利益			
固定資産売却益	<sup>2</sup> 22,294	<sup>2</sup> 8,153	<sup>2</sup> 31,633
子会社株式売却益	32,860	-	32,860
負ののれん発生益	-	17,200	-
その他	40	-	138
特別利益合計	55,195	25,354	64,633
特別損失			
前期損益修正損	-	<sup>3</sup> 9,358	<sup>3</sup> 18,351
固定資産売却損	<sup>4</sup> 12,030	<sup>4</sup> 5,262	<sup>4</sup> 16,334
固定資産除却損	<sup>5</sup> 6,607	<sup>5</sup> 15,684	<sup>5</sup> 27,574
減損損失	-	-	<sup>6</sup> 7,687
投資有価証券売却損	-	7,331	-
投資有価証券評価損	-	33,478	-
店舗閉鎖損失	508	-	508
その他	-	940	210
特別損失合計	19,146	72,055	70,666
税金等調整前中間純利益	547,651	301,205	1,009,359
法人税、住民税及び事業税	64,325	80,175	242,699
法人税等調整額	30,151	35,623	78,553
法人税等合計	94,476	115,798	164,145
少数株主損益調整前中間純利益	-	185,406	-
少数株主利益	41,700	26,821	61,477
中間純利益	411,473	158,584	783,736

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	810,000	810,000	810,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	810,000	810,000	810,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	13,629	13,629	13,629
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629	13,629
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	6,722,077	7,473,414	6,722,077
当中間期変動額			
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	411,473	158,584	783,736
当中間期変動額合計	379,073	109,984	751,336
当中間期末残高	7,101,151	7,583,398	7,473,414
<b>自己株式</b>			
前期末残高	251	251	251
当中間期変動額			
自己株式の処分	-	9	-
当中間期変動額合計	-	9	-
当中間期末残高	251	241	251
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	7,545,456	8,296,792	7,545,456
当中間期変動額			
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	411,473	158,584	783,736
自己株式の処分	-	9	-
当中間期変動額合計	379,073	109,994	751,336
当中間期末残高	7,924,529	8,406,786	8,296,792

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	68,560	85,039	68,560
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,029	124,192	16,479
当中間期変動額合計	4,029	124,192	16,479
当中間期末残高	72,589	39,153	85,039
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	68,560	85,039	68,560
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,029	124,192	16,479
当中間期変動額合計	4,029	124,192	16,479
当中間期末残高	72,589	39,153	85,039
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	907,975	952,082	907,975
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,095	1,832	44,106
当中間期変動額合計	24,095	1,832	44,106
当中間期末残高	932,071	953,915	952,082
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	8,521,992	9,333,914	8,521,992
当中間期変動額			
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	411,473	158,584	783,736
自己株式の処分	-	9	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,125	122,360	60,585
当中間期変動額合計	407,198	12,365	811,922
当中間期末残高	8,929,190	9,321,548	9,333,914

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	547,651	301,205	1,009,359
減価償却費	1,216,511	1,022,920	2,370,951
減損損失	-	-	7,687
負ののれん償却額	801	1,268	2,536
負ののれん発生益	-	17,200	-
持分法による投資損益（は益）	30,823	2,431	50,414
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,442	1,264	727
賞与引当金の増減額（は減少）	21,650	109,580	101,210
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,329	109,788	113,713
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,748	55,936	20,137
受取利息及び受取配当金	19,334	20,592	30,272
支払利息	144,394	124,897	277,333
投資有価証券売却損益（は益）	-	7,331	-
子会社株式売却損益（は益）	32,860	-	32,860
投資有価証券評価損益（は益）	-	33,478	-
有形固定資産売却損益（は益）	10,264	2,891	15,298
固定資産除却損	6,607	15,684	27,574
店舗閉鎖損失	508	-	508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	940	-
リース解約損	-	8,368	-
長期前払費用の増減額（は増加）	26,832	286	24,818
未払消費税等の増減額（は減少）	208,425	2,853	195,168
売上債権の増減額（は増加）	808,443	501,375	680,363
たな卸資産の増減額（は増加）	1,647	11,148	21,510
仕入債務の増減額（は減少）	289,864	85,254	450,098
その他の流動資産の増減額（は増加）	147,457	4,089	162,667
その他の流動負債の増減額（は減少）	325,501	189,905	150,724
その他の固定資産の増減額（は増加）	200,726	2,030	198,222
その他の固定負債の増減額（は減少）	377	5,515	4,236
小計	1,772,794	1,200,346	3,825,872
利息及び配当金の受取額	19,334	20,592	30,325
利息の支払額	143,736	125,222	276,049
法人税等の支払額	53,063	200,445	100,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,329	895,270	3,479,842

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	180	540	360
定期預金の払戻による収入	1,081	360	1,081
投資有価証券の取得による支出	11,168	11,717	21,334
投資有価証券の売却による収入	2,000	3,585	2,000
有形固定資産の取得による支出	745,238	320,556	1,019,206
有形固定資産の除却による支出	5,697	10,146	22,943
有形固定資産の売却による収入	51,246	18,301	69,670
無形固定資産の取得による支出	10,420	29,137	20,127
無形固定資産の売却による収入	-	-	299
短期貸付金の回収による収入	53,250	-	-
長期貸付金の回収による収入	-	360	53,550
子会社株式の取得による支出	480	1,669	480
子会社株式の売却による収入	-	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	24,217	-	24,217
投融資による支出	2,780	11,157	25,648
投融資の回収による収入	20,874	38,403	25,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>671,730</b>	<b>322,914</b>	<b>982,372</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	33,251,873	25,800,000	59,189,390
短期借入金の返済による支出	32,831,829	25,887,502	59,632,667
長期借入れによる収入	1,320,000	1,769,259	3,300,000
長期借入金の返済による支出	1,863,610	1,822,240	3,778,861
リース債務の返済による支出	734,613	616,515	1,368,432
配当金の支払額	32,345	48,501	32,424
少数株主への配当金の支払額	4,939	5,521	4,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>895,463</b>	<b>811,022</b>	<b>2,327,933</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,135	238,666	169,536
現金及び現金同等物の期首残高	740,744	910,280	740,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	768,880	671,614	910,280

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 子会社は、全て連結しております。                      連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      東北新潟運輸(株)                      上越運送(株)                      エヌ・ユー総合物流(株)                      新潟通運(株)                      前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城急送(株)及びエヌ・ユー城南物流(株)については、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数                      9社                      主要な持分法適用の関連会社の名称                      丸運輸送(株)                      巻運送(株)                      東京トラック運送(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称                      宏商物産(株)                      (持分法を適用しない理由)                      中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社6社の中間決算日は平成21年9月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成21年10月1日から中間連結決算日平成21年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 子会社は、全て連結しております。                      連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      東北新潟運輸(株)                      上越運送(株)                      エヌ・ユー総合物流(株)                      新潟通運(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数                      8社                      主要な持分法適用の関連会社の名称                      丸運輸送(株)                      巻運送(株)</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました東京トラック運送(株)については、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称                      宏商物産(株)                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社6社の中間決算日は平成22年9月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成22年10月1日から中間連結決算日平成22年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      東北新潟運輸(株)                      上越運送(株)                      エヌ・ユー総合物流(株)                      新潟通運(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城急送(株)及びエヌ・ユー城南物流(株)については、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数                      9社                      主要な持分法適用の関連会社の名称                      丸運輸送(株)                      巻運送(株)                      東京トラック運送(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称                      宏商物産(株)                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社6社の決算日は平成22年3月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成22年4月1日から連結決算日平成22年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      販売用不動産                      個別法による原価法                      貯蔵品                      先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～47年                      機械装置及び運搬具 2～17年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>棚卸資産                      同左</p> <p>販売用不動産                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>棚卸資産                      同左</p> <p>販売用不動産                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異                      (3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異                      (3,138,878千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(4) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・借入金                      ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

【会計処理の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ227千円減少し、税金等調整前中間純利益は1,167千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は6,382千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,368,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,452,993千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,835,512千円
2 (担保資産) 担保設定状況は次のとおりであります。 受取手形及び営業未収入金 1,640,477千円 建物及び構築物 4,277,536 " 土地 14,062,221 " 計 19,980,235 "	2 (担保資産) 担保設定状況は次のとおりであります。 受取手形及び営業未収入金 1,758,624千円 建物及び構築物 4,354,501 " 土地 14,063,967 " 計 20,177,093 "	2 (担保資産) 担保設定状況は次のとおりであります。 受取手形及び営業未収入金 1,460,468千円 建物及び構築物 4,268,851 " 土地 14,063,967 " 計 19,793,288 "
上記資産は 短期借入金 12,311,809千円 長期借入金 4,933,514 " 関連会社の短期借入金 246,200 " 計 17,491,523 "	上記資産は 短期借入金 10,801,147千円 長期借入金 5,258,725 " 関連会社の短期借入金 214,600 " 計 16,274,472 "	上記資産は 短期借入金 11,198,959千円 長期借入金 5,275,295 " 関連会社の短期借入金 109,400 " 関連会社の長期借入金 144,000 " 計 16,727,654 "
の担保に供しております。	の担保に供しております。	の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 新潟運輸グループ 575,200千円 協同組合 東京トラック 5,990 " 計 581,190 " この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、20,350千円保証を行っております。	4 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 新潟運輸グループ 452,825千円 協同組合 この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、20,618千円保証を行っております。	4 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 新潟運輸グループ 541,310千円 協同組合 この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、19,870千円保証を行っております。
5 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 7,622千円 受取手形裏書譲渡高 2,843 "	5 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 11,862千円 受取手形裏書譲渡高 1,816 "	5 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 8,286千円 受取手形裏書譲渡高 1,479 "
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 4,000,000 " 差引額 "	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 4,000,000 " 差引額 "	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 3,700,000 " 差引額 300,000 "

前中間連結会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
7 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 159,635千円 支払手形 11,553 " 受取手形割引高 4,572 " 受取手形裏書譲渡高 193 "	7 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 185,572千円 支払手形 20,610 " 受取手形割引高 4,062 " 受取手形裏書譲渡高 201 "	7

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1 役員報酬 88,158千円 2 給与手当 189,397 " 3 賞与 2,857 " 4 賞与引当金 繰入額 15,123 " 5 退職給付費用 13,975 " 6 役員退職慰労 引当金繰入額 11,748 " 7 貸倒引当金 繰入額 6,356 " 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 14,794千円 機械装置及び 運搬具 7,483 " 建物 15 " 計 22,294 " 3 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 12,030千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,456千円 機械装置及び 運搬具 1,463 " その他 1,687 " 計 6,607 "	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1 役員報酬 90,766千円 2 給与手当 191,855 " 3 賞与 4,687 " 4 賞与引当金 繰入額 16,028 " 5 退職給付費用 13,013 " 6 役員退職慰労 引当金繰入額 12,716 " 7 貸倒引当金 繰入額 625 " 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 8,153千円 3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 過年度人件費 9,358千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 5,262千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,365千円 機械装置及び 運搬具 910 " その他 1,407 " 計 15,684 "	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1 役員報酬 167,824千円 2 給与手当 374,047 " 3 賞与 27,338 " 4 賞与引当金 繰入額 19,125 " 5 退職給付費用 26,365 " 6 役員退職慰労 引当金繰入額 25,137 " 7 貸倒引当金 繰入額 23,702 " 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 収用補償金 5,972千円 土地 14,794 " 建物及び構築物 15 " 機械装置及び 運搬具 10,850 " 計 31,633 " 3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。 過年度印紙税 18,351千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 16,334千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 22,350千円 機械装置及び 運搬具 2,688 " その他 2,535 " 計 27,574 "

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																
6	6	<p>6 減損損失 当社グループは、事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="959 342 1359 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>仙台市若林区</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> <td>大阪府泉大津市</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>無形固定資産</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>1,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記資産については、移転・統合が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,687千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物5,857千円、機械装置及び運搬具7千円、その他121千円、無形固定資産1,699千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額	貨物運送設備	建物及び構築物、その他	仙台市若林区	5,061千円	貨物運送設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	大阪府泉大津市	925千円	貨物運送設備	無形固定資産	埼玉県越谷市	1,699千円
用途	種類	場所	金額															
貨物運送設備	建物及び構築物、その他	仙台市若林区	5,061千円															
貨物運送設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	大阪府泉大津市	925千円															
貨物運送設備	無形固定資産	埼玉県越谷市	1,699千円															

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,029			5,029

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月30日 定時株主総会	普通株式	32,400	2	平成21年 4月30日	平成21年 7月31日

当中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,029		197	4,832

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,200,000			16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,029			5,029

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月30日 定時株主総会	普通株式	32,400	2	平成21年 4月30日	平成21年 7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,600	3	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 769,060千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180 "	現金及び預金勘定 672,154千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540 "	現金及び預金勘定 910,640千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 360 "
現金及び現金同等物 768,880 "	現金及び現金同等物 671,614 "	現金及び現金同等物 910,280 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																		
<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      主として車両であります。                      無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">252,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">一年超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">631,721 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">884,639 "</td> </tr> </table>	一年以内	252,918千円	一年超	631,721 "	合計	884,639 "	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">347,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">一年超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">889,279 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,236,571 "</td> </tr> </table>	一年以内	347,291千円	一年超	889,279 "	合計	1,236,571 "	<p>2 オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border-bottom: 1px solid black;">一年以内</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">294,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">一年超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">744,240 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,039,126 "</td> </tr> </table>	一年以内	294,886千円	一年超	744,240 "	合計	1,039,126 "
一年以内	252,918千円																			
一年超	631,721 "																			
合計	884,639 "																			
一年以内	347,291千円																			
一年超	889,279 "																			
合計	1,236,571 "																			
一年以内	294,886千円																			
一年超	744,240 "																			
合計	1,039,126 "																			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	672,154	672,154	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,078,880	9,078,880	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,007,264	1,007,264	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	37,655		
貸倒引当金(1)	2,237		
	35,418	35,418	
資産計	10,793,718	10,793,718	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,501,079	5,501,079	
(2) 短期借入金	8,114,816	8,114,816	
(3) 長期借入金(1年内含む)	8,453,905	8,484,496	30,591
(4) リース債務(1年内含む)	1,786,946	1,826,948	40,001
負債計	23,856,746	23,927,340	70,593

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,591

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	910,640	910,640	
(2) 受取手形及び営業未収入金	8,576,006	8,576,006	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,214,593	1,214,593	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 1)	37,305 2,237		
	35,068	35,068	
資産計	10,736,309	10,736,309	
(1) 支払手形及び営業未払金	5,415,824	5,415,824	
(2) 短期借入金	8,183,059	8,183,059	
(3) 長期借入金(1年内含む)	8,526,145	8,537,786	11,641
(4) リース債務(1年内含む)	2,174,591	2,229,313	54,722
負債計	24,299,620	24,365,983	66,363
デリバティブ取引			

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金、並びに(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされておりますが、当該金利スワップと一体として処理された長期借入金は全て1年内返済予定であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,891

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,060,590	1,182,612	122,021
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,060,590	1,182,612	122,021

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,891

当中間連結会計期間(平成22年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	478,396	267,593	210,802
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
(3) その他				
	小計	478,396	267,593	210,802
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	528,868	781,397	252,528
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
(3) その他				
	小計	528,868	781,397	252,528
合計		1,007,264	1,048,990	41,725

前連結会計年度(平成22年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	572,864	297,890	274,974
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	641,728	772,866	131,137
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,214,593	1,070,756	143,836

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行って おりますが、ヘッジ会計を適用して おりますので注記の対象から除いて おります。	同左	同左

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年10月31日)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	6,382 千円
時の経過による調整額	65 "
当中間連結会計期間末残高	6,448 "

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			中間連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
3,802,249	10,490	3,791,759	6,961,175

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
増加は、自社使用施設の賃貸用不動産への振替 41,336千円  
減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却 53,305千円
- 3 時価の算定方法  
主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,849,151	46,902	3,802,249	7,027,249

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動  
増加は、賃貸用の倉庫の取得 31,267千円  
減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却 103,771千円
- 3 時価の算定方法  
主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	24,049,731	251,570	111,798	24,413,100		24,413,100
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		75,987		75,987	(75,987)	
計	24,049,731	327,557	111,798	24,489,087	(75,987)	24,413,100
営業費用	23,353,001	122,171	99,544	23,574,717	419,339	23,994,057
営業利益	696,729	205,386	12,253	914,369	(495,327)	419,042

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業他
不動産事業	不動産賃貸他
その他の事業	物品販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(495,327千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,241,843	526,335	265,369	50,033,548		50,033,548
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		141,442		141,442	(141,442)	
計	49,241,843	667,777	265,369	50,174,990	(141,442)	50,033,548
営業費用	47,928,425	196,868	231,567	48,356,861	841,919	49,198,780
営業利益	1,313,417	470,909	33,801	1,818,128	(983,361)	834,767

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業他
不動産事業	不動産賃貸他
その他の事業	物品販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(983,361千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年 5月 1日 至平成21年10月31日)及び前連結会計年度(自平成21年 5月 1日 至平成22年 4月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年 5月 1日 至平成21年10月31日)及び前連結会計年度(自平成21年 5月 1日 至平成22年 4月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	24,997,196	255,986	25,253,183	111,065		25,364,248
セグメント間の内部 営業収益又は振替高		73,696	73,696		73,696	
計	24,997,196	329,683	25,326,879	111,065	73,696	25,364,248
セグメント利益	526,081	219,217	745,298	12,878	491,580	266,596
セグメント資産	35,842,420	3,966,444	39,808,865	6,642	1,907,106	41,722,613
セグメント負債	15,477,972	262,878	15,740,850	11,782	16,648,431	32,401,064
その他の項目						
減価償却費	954,900	52,765	1,007,665	6	15,247	1,022,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617,804		617,804		10,599	628,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 491,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,907,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額16,648,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)

貨物自動車運送事業において17,200千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年 5月27日に連結子会社の上越運送株式会社の株式を追加取得したために発生したものであります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 493.80円	1株当たり純資産額 516.68円	1株当たり純資産額 517.55円
1株当たり中間純利益 25.40円	1株当たり中間純利益 9.79円	1株当たり当期純利益 48.39円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 「潜在株式調整後1株当たり中間 純利益」については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 「潜在株式調整後1株当たり中間 純利益」については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 「潜在株式調整後1株当たり当期 純利益」については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	411,473	158,584	783,736
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	411,473	158,584	783,736
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,194,971	16,195,070	16,194,971

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	382,731	323,891	526,526
受取手形	2, 6 2,144,810	2, 6 2,234,898	2 2,026,908
営業未収入金	6,090,851	6,320,849	5,969,135
貯蔵品	69,257	82,972	91,208
繰延税金資産	311,231	339,170	401,987
その他	326,052	329,667	334,734
貸倒引当金	37,856	44,219	43,625
流動資産合計	9,287,077	9,587,230	9,306,876
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	1, 2 5,689,904	1, 2 5,409,229	1, 2 5,530,651
車両運搬具（純額）	1 234,688	1 207,105	1 187,525
土地	2 16,304,644	2 16,319,177	2 16,318,990
リース資産（純額）	1 2,433,826	1 1,462,721	1 1,876,749
その他（純額）	1 573,419	1 518,004	1 513,722
有形固定資産合計	25,236,484	23,916,239	24,427,638
<b>無形固定資産</b>			
<b>投資その他の資産</b>			
その他	2,501,314	2,312,606	2,544,264
貸倒引当金	28,918	27,951	30,301
投資その他の資産合計	2,472,396	2,284,655	2,513,963
固定資産合計	28,263,620	26,768,455	27,503,093
資産合計	37,550,698	36,355,685	36,809,970
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	2,582,751	2,694,511	2,568,321
営業未払金	2,761,172	2,818,577	2,818,674
短期借入金	2, 5 11,560,790	2, 5 10,148,450	2, 5 10,584,122
リース債務	1,144,826	792,851	966,463
未払法人税等	36,637	82,603	179,304
賞与引当金	341,000	348,000	464,000
その他	3 1,733,305	3 1,692,369	1,467,557
流動負債合計	20,160,484	18,577,362	19,048,442
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 4,061,200	2 4,666,050	2 4,387,600
リース債務	1,307,735	695,150	924,809
繰延税金負債	1,456,617	1,383,981	1,452,716
退職給付引当金	3,835,309	4,022,395	3,913,411
役員退職慰労引当金	170,181	130,962	178,140
資産除去債務	-	6,448	-
その他	194,968	195,287	191,818
固定負債合計	11,026,012	11,100,275	11,048,496
負債合計	31,186,496	29,677,637	30,096,939

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	810,000	810,000	810,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	13,629	13,629	13,629
資本剰余金合計	13,629	13,629	13,629
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	198,000	198,000	198,000
<b>その他利益剰余金</b>			
土地圧縮積立金	1,612,986	1,612,986	1,612,986
固定資産圧縮積立金	463,295	428,729	445,184
別途積立金	2,600,000	3,100,000	2,600,000
繰越利益剰余金	593,700	552,075	948,284
利益剰余金合計	5,467,983	5,891,791	5,804,455
株主資本合計	6,291,612	6,715,421	6,628,085
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	72,589	37,373	84,945
評価・換算差額等合計	72,589	37,373	84,945
純資産合計	6,364,201	6,678,048	6,713,030
負債純資産合計	37,550,698	36,355,685	36,809,970

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業収益	22,663,642	23,602,994	46,400,576
営業原価	22,039,709	23,021,250	45,068,607
営業総利益	623,933	581,744	1,331,969
販売費及び一般管理費	344,076	357,198	699,374
営業利益	279,856	224,546	632,594
営業外収益			
受取利息	82	81	154
受取配当金	25,571	28,579	36,579
その他	160,247	165,037	331,883
営業外収益合計	185,901	193,698	368,616
営業外費用			
支払利息	122,042	106,232	235,583
その他	5,278	14,203	11,699
営業外費用合計	127,320	120,435	247,283
経常利益	338,437	297,808	753,928
特別利益	25,922	4,560	33,931
特別損失	18,814	52,777	64,890
税引前中間純利益	345,544	249,590	722,969
法人税、住民税及び事業税	10,785	61,991	154,770
法人税等調整額	33,105	51,662	69,927
法人税等合計	43,891	113,654	84,843
中間純利益	301,653	135,936	638,126

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	810,000	810,000	810,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	810,000	810,000	810,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	13,629	13,629	13,629
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629	13,629
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	13,629	13,629	13,629
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	13,629	13,629	13,629
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	198,000	198,000	198,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	198,000	198,000	198,000
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>土地圧縮積立金</b>			
前期末残高	1,605,934	1,612,986	1,605,934
当中間期変動額			
土地圧縮積立金の積立	7,052	-	7,052
土地圧縮積立金の取崩	-	-	0
当中間期変動額合計	7,052	-	7,052
当中間期末残高	1,612,986	1,612,986	1,612,986
<b>固定資産圧縮積立金</b>			
前期末残高	481,108	445,184	481,108
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	17,812	16,455	35,923
当中間期変動額合計	17,812	16,455	35,923
当中間期末残高	463,295	428,729	445,184
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	5,000,000	2,600,000	5,000,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	500,000	-
別途積立金の取崩	2,400,000	-	2,400,000
当中間期変動額合計	2,400,000	500,000	2,400,000
当中間期末残高	2,600,000	3,100,000	2,600,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	2,086,313	948,284	2,086,313
<b>当中間期変動額</b>			
土地圧縮積立金の積立	7,052	-	7,052
土地圧縮積立金の取崩	-	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	17,812	16,455	35,923
別途積立金の積立	-	500,000	-
別途積立金の取崩	2,400,000	-	2,400,000
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	301,653	135,936	638,126
当中間期変動額合計	2,680,014	396,208	3,034,597
当中間期末残高	593,700	552,075	948,284
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	5,198,729	5,804,455	5,198,729
<b>当中間期変動額</b>			
土地圧縮積立金の積立	-	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	301,653	135,936	638,126
当中間期変動額合計	269,253	87,336	605,726
当中間期末残高	5,467,983	5,891,791	5,804,455
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	6,022,359	6,628,085	6,022,359
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	301,653	135,936	638,126
当中間期変動額合計	269,253	87,336	605,726
当中間期末残高	6,291,612	6,715,421	6,628,085
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	70,211	84,945	70,211
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,377	122,318	14,733
当中間期変動額合計	2,377	122,318	14,733
当中間期末残高	72,589	37,373	84,945
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	70,211	84,945	70,211
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,377	122,318	14,733
当中間期変動額合計	2,377	122,318	14,733
当中間期末残高	72,589	37,373	84,945
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	6,092,570	6,713,030	6,092,570
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	32,400	48,600	32,400
中間純利益	301,653	135,936	638,126
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,377	122,318	14,733
当中間期変動額合計	271,631	34,982	620,460
当中間期末残高	6,364,201	6,678,048	6,713,030

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      貯蔵品                      先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法を採用しております。                      ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～47年                      機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) 棚卸資産                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) 棚卸資産                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与に充てるため、                      実際支給予定額に基づく支給額                      対象期間基準で計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるた                      め、当事業年度末における退職                      給付債務の見込額に基づき、当                      中間会計期間末において発生し                      ていると認められる額を計上し                      ております。</p> <p>会計基準変更時差異                      (2,910,958千円)については、15                      年による按分額を費用処理して                      おります。</p> <p>過去勤務債務については、そ                      の発生時の従業員の平均残存勤                      務期間以内の一定の年数(10年)                      による按分額を費用処理してお                      ります。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業                      年度の発生時における従業員の                      平均残存勤務期間以内の一定の                      年数(10年)による定額法により                      按分した額をそれぞれ発生の翌                      事業年度から費用処理すること                      としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備                      えるため、内規に基づく当中間                      会計期間末要支給額を計上して                      おります。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについて特例処                      理の条件を満たしているため、                      特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・金利スワップ                      ヘッジ対象・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回                      避する目的で金利スワップ取引                      を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の条                      件を満たしているため、有効性                      の評価を省略しております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のため                      の重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方                      式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のため                      の重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>	<p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるた                      め、当事業年度末における退職                      給付債務の見込額に基づき、当                      事業年度末に発生していると認                      められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異                      (2,910,958千円)については、15                      年による按分額を費用処理して                      おります。</p> <p>過去勤務債務については、そ                      の発生時の従業員の平均残存勤                      務期間以内の一定の年数(10年)                      による按分額を費用処理してお                      ります。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業                      年度の発生時における従業員の                      平均残存勤務期間以内の一定の                      年数(10年)による定額法により                      按分した額をそれぞれ発生の翌                      事業年度から費用処理すること                      としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備                      えるため、内規に基づく当事業                      年度末要支給額を計上してあり                      ます。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重                      要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ227千円減少し、税引前中間純利益は1,167千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は6,382千円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,481,710千円</p> <p>2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,588,709千円 建物 3,258,187 〃 土地 12,382,626 〃</p> <hr/> <p>計 17,229,523 〃</p> <p>上記資産は</p> <p>短期借入金 11,491,190千円 長期借入金 3,974,400 〃 関連会社の短期借入金 246,200 〃</p> <hr/> <p>計 15,711,790 〃 の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。 新潟運輸グループ 575,200千円 協同組合 東京トラック 5,990 〃 運送(株)</p> <hr/> <p>計 581,190 〃 この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、23,946千円保証を行っております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 4,000,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 〃</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,584,867千円</p> <p>2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,687,313千円 建物 3,327,297 〃 土地 12,384,372 〃</p> <hr/> <p>計 17,398,983 〃</p> <p>上記資産は</p> <p>短期借入金 10,001,650千円 長期借入金 4,426,050 〃 関連会社の短期借入金 214,600 〃</p> <hr/> <p>計 14,642,300 〃 の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。 新潟運輸グループ 464,825千円 協同組合 この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、24,148千円保証を行っております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 4,000,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 〃</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,918,369千円</p> <p>2 担保資産 担保設定状況は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,400,463千円 建物 3,394,743 〃 土地 12,384,372 〃</p> <hr/> <p>計 17,179,580 〃</p> <p>上記資産は</p> <p>短期借入金 10,532,522千円 長期借入金 4,335,600 〃 関連会社の短期借入金 109,400 〃 関連会社の長期借入金 144,000 〃</p> <hr/> <p>計 15,121,522 〃 の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 下記の会社等の借入金に対して債務保証をしております。 新潟運輸グループ 553,310千円 協同組合 この他、新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し、23,372千円保証を行っております。</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 貸出実行残高 3,700,000 〃</p> <hr/> <p>差引額 300,000 〃</p>

前中間会計期間末 (平成21年10月31日)	当中間会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)
<p>6 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 154,479千円</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 182,425千円</p>	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,023,270千円</p> <p>無形固定資産 16,510 "</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 851,315千円</p> <p>無形固定資産 12,830 "</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,996,532千円</p> <p>無形固定資産 28,614 "</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物、その他</td> <td>仙台市若林区</td> <td>3,637千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>建物、その他</td> <td>大阪府泉大津市</td> <td>925千円</td> </tr> <tr> <td>貨物運送設備</td> <td>無形固定資産</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>1,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分、投資の意思決定を行なう際の単位を基準とし、主として事業部門を一つの単位としてグルーピングを行なっています。</p> <p>上記資産については、移転・統合が予定されており、減損の兆候に該当すると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,262千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物3,923千円、その他639千円、無形固定資産1,699千円となっております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額	貨物運送設備	建物、その他	仙台市若林区	3,637千円	貨物運送設備	建物、その他	大阪府泉大津市	925千円	貨物運送設備	無形固定資産	埼玉県越谷市	1,699千円
用途	種類	場所	金額															
貨物運送設備	建物、その他	仙台市若林区	3,637千円															
貨物運送設備	建物、その他	大阪府泉大津市	925千円															
貨物運送設備	無形固定資産	埼玉県越谷市	1,699千円															

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式に関する事項  
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式に関する事項  
 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

自己株式に関する事項  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として車両であります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成の基本となる 重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 250,198千円 一年超 622,683 〃 合計 872,881 〃	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 314,905千円 一年超 777,709 〃 合計 1,092,615 〃	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年内 292,165千円 一年超 736,563 〃 合計 1,028,728 〃

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成21年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式154,250千円、関連会社株式157,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度(平成22年4月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しておりません。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式153,081千円、関連会社株式159,949千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務情報)

当中間会計期間末(平成22年10月31日)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	6,382 千円
時の経過による調整額	65 "
当中間会計期間末残高	<u>6,448 "</u>

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

2 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)  
平成22年7月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月28日

新潟運輸株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月27日

新潟運輸株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月28日

新潟運輸株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月27日

新潟運輸株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。